

II. 調査研究

1. 基礎的総合的研究

(1) 国際頭脳循環とイノベーション：東アジアの事例分析

主査	川上 桃子	神奈川大学
幹事	丁 可	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	日置 史郎	東北大学

国境を越えて移動する高学歴者は、知識や技術の伝播主体として、またハイテクコミュニティ間の媒介者として、新興国の経済発展に重要な役割を果たす。本研究では、「国際頭脳循環」とよばれる高学歴移民を介した知識・技術の国際伝播に注目し、これが新興国のイノベーション、なかでも新産業の創出に果たす役割を実証的に明らかにする。分析にあたっては、ハイテク移民（高学歴を有し、先進国のハイテク産業で科学者・エンジニア・技術系専門職として働いた経験をもつ技術人材）を対象にとりあげ、移動者の属性（移動した時期や定住志向の有無）、保有する知識・技術の属性の違いに着目して「いかなる属性をもつハイテク移民が新興国に新産業を創出してきたのか」を明らかにする。具体的には、台湾、中国の事例による定性分析、特許データベースを用いた定量分析を組み合わせ、ハイテク移民がイノベーションに果たしてきた役割を明らかにする。分析にあたっては、国際頭脳循環とイノベーション、なかでも新興国の新産業の創出への貢献に着目する。また、地域研究の視点を織り込み、個別の事例の背後にある社会経済的な文脈を丹念に考察し、国際頭脳循環のメカニズムの地域ごとの違いを明らかにする。

(2) 岐路に立つインドネシア：ジョコウィ政権の評価と新政権の課題

主査	東方 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	水野 祐地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	川村 晃一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	相沢 伸広	政策研究大学院大学
外部委員	岡本 正明	京都大学東南アジア地域研究研究所
	茅根 由佳	筑波大学
	本名 純	立命館大学
	増原 綾子	亜細亜大学
	見市 建	早稲田大学
	森下 明子	同志社大学

II. 調査研究

八木 暢昭
久納 源太

京都大学東南アジア地域研究研究所
京都大学東南アジア地域研究研究所

インドネシアでは、ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）政権が二期10年の任期を全うし、2024年10月に新政権が発足する。この10年ぶりの政権交代にあたり、本研究会では、第一に、ジョコウィ政権期のインドネシアを主に政治・経済的側面から分析するとともに、その残された課題を明らかにする。次に、このジョコウィ政権の評価を踏まえたうえで、2024年の総選挙（国会議員選挙・地方議会議員選挙）ならびに大統領選挙での政党・候補者らの選挙活動、そして有権者の投票行動の背景を探る。そして最後に、成立した新政権の特徴を整理する。本研究会では、これらの分析を通じて、ジョコウィ政権下のインドネシアを歴史のなかに位置付けるとともに、新政権の今後を探るうえで必要となる視座を提供することを目指す。

(3) 21世紀のラテンアメリカ社会に関する教科書の作成

主査／幹事	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宇佐見 耕一	同志社大学
	鈴木 茂	名古屋外国語大学
	千代 勇一	帝京大学
	奥田 若菜	神田外語大学
	小林 貴徳	専修大学
	渡部 奈々	獨協大学

21世紀に入った近年のラテンアメリカの社会では、以前から存在していた問題の様態が変化したり、新たな問題が生じたり、今までと異なる問題が注目されたりしている。ラテンアメリカ地域は地理的に広く構成する人々も多様であるため、それら社会問題やトピックの状況は各国や地域で異なるが、少なからず共通する現実や潮流を見て取ることができる。

本研究会では、「中南米の社会」に関する授業のある大学の学部生を主な対象として、21世紀に入り顕著となったラテンアメリカ社会の社会問題を解説する教科書の作成を目指す。各委員の専門分野における理論、概念・用語、先行研究サーベイ、事例などをもとに対象のトピックを解説し、学部の教養課程の学生が理解できるレベルのデータ等を用いることを想定している。

(4) 日本・バングラデシュ関係50年：現状と課題

主査／幹事	村山 真弓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	安藤 裕二	独立行政法人日本貿易振興機構ダッカ事務所
	坂井 華奈子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

外部委員	堀本 武功	岐阜女子大学
	Mamun Abdullah	University of Dhaka
	太田 清和	
	大橋 正明	恵泉女学園大学
	Huq Monzurul	Prothom Alo
	大西 靖典	株式会社パデコ

2022年、日本とバングラデシュは国交樹立50年を迎えた。1971年にパキスタンからの独立を果たしたバングラデシュは、半世紀の間に大きな変貌を遂げた。バングラデシュならびに日本をめぐる内外の変化を踏まえて、バングラデシュと日本の相対的な立ち位置の変化、経済・社会への相互的な影響を包括的に振り返り、記録（和文ならびに英文）として残すと同時に、今後の二国間関係の課題、展望を示すことが、本研究会の主な目的である。

(5) グローバルな世論調査データを使った紛争の分析

主査／幹事 菊田 恭輔 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会では、テロや油田の発見、ノーベル平和賞といった様々な出来事が世論そして紛争に与える影響を分析する。紛争の発生要因に関する研究は様々な観点からなされてきたものの、多くの定量的研究はマクロな分析にとどまっている。こうした限界を克服するため、本研究ではWorld Value SurveyやAfrobarometer、Demographic and Health Surveysなどのグローバルな世論調査データ、そしてUnexpected Events During Surveyという新しい研究デザイン (Munoz et al. 2020) を用いる。これらデータ・方法を既存のものと合わせることで、様々な出来事が世論にどのような影響を与え、そしてそれが翻って紛争にどのような影響を与えるのか分析する。

(6) 米中の大国間競争の下における台湾の生存戦略

主査／幹事 竹内 孝之 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2度の世界大戦や米ソ冷戦など、大国間競争（覇権争い）に関する国際関係の理論は文字通り、大国の論理を中心に議論されてきた。そのため、小国が軍事外交における「大戦略」（Grand Strategy）を独自に構想できる可能性は、十分に検証されてこなかった。本研究では台湾を主な事例として取り上げ、厳しい制約条件の中でも、小国が自国の生存をかけて独自の「大戦略」を構想し、遂行しうる可能性について考察する。

(7) エジプトの新都市開発

主査／幹事 土屋 一樹 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

エジプトで再び始まった新都市建設のプロセスと社会経済への影響を考察する。エジプトでは1970年代後半から2000年までに20以上の新都市が建設されたが、当初計画されたような成果を得られず、新都市建設は失敗事業となった。それにもかかわらず、なぜスィーサー政権は経済開発の主要事業として再び新都市建設に乗り出したのか。新都市建設はエジプトの社会経済にどのようなインパクトを与えるのか。本研究では、スィーサー政権での新都市開発の過程とその影響を検討する。

(8) 日本メディアのインド報道と「中国ファクター」

主査／幹事 湊 一樹

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

日本メディアのインド報道（より一般的には、周辺諸国を含む南アジア報道）は、「実像」とは異なる「イメージ」を伝えていることが多く、その結果、日本では現実をあまり反映していないインド認識（南アジア認識）が一般の人たちの間で流布しているのではないかという疑問を、申請者は常々抱いていた。本研究課題では、（1）日本メディアのインド報道にはどのような特徴があるのか、（2）それを生み出す構造的要因は何か、という2つの点を実証的に明らかにすることを目指す。特に、「中国ファクター」（中国に対する脅威認識や劣等感など）の存在によって、日印の結びつきやインドの実力を過大に評価したり、インドの負の側面を避けたりする報道が増え、情報の受け手の側もそうした報道にばかり触れてしまう可能性に焦点を当てる。上記の研究目的を達するために、日本の主要メディア（新聞社・通信社・テレビ局）のインド特派員とその経験者などへのインタビュー、さらには、新聞記事データベース「日経テレコン21」を活用して、関連記事の収集とデータ分析を実施する。

(9) 内戦終結の比較政治学—計量分析、フィリピンとスリランカの事例分析を用いて

主査／幹事 渡辺 綾

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

内戦の期間やその終わり方は紛争によって差異がある。クーデターのように数日で終わるものもあれば、ミャンマーやコロンビアの紛争のように40年以上続くものもある。また、終わり方については、武装勢力の消滅によって終わるものもあるが、政府か武装勢力による武力勝利、交渉によって終結する内戦も一定数ある。なぜこのような違いが生じるのだろうか。この研究設問を説明するうえで、内戦の既存研究では、軍事的要因（たとえば、相対的軍事力や武装勢力による統治のあり方）に焦点が当てられてきた。一方で、国内政治の動態が与える、内戦の期間や帰結への影響について十分に検討されているとは言い難い。本研究課題では、内戦終結への国内政治アクターの反応・影響力を明らかにすることを目的とする。そのために、「拒否権プレイヤー」論の枠組みを援用して理論構築を行う。そこから得られる理論的含意を検証するために、計量分析（生存分析）と事例研究（フィリピンとスリラン

カの内戦終結過程)を行う。国内政治の動態という分析視座から内戦の過程や帰結を説明するうえで、多国間に妥当する理論的示唆を提示することを目指す。

(10) インドのマイクロファイナンス30年の発展と変容

主査／幹事 中村 まり 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

政府系農業銀行が自助グループ(SHG)を活用したマイクロファイナンス(MF)を開始して30年が経過した。インドのMF業界は、ノンバンク機関MFや金融仲介者が銀行との橋渡しをする形態など多様化し拡大して、農村部にも浸透した。MF業界の発展の経緯を、政府系農業銀行を中心とするSHG銀行連携プログラムと民間金融機関中心の流れに整理し、今日の拡大の要因と業界の重要性を浮かび上がらせる。

(11) 経済ショック下におけるフォーマルな金融市場とインフォーマルな金銭貸借—バン グラデシュ農村における実証実験—

主査／幹事 松浦 正典 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 Saiful Islam Abu Hayat Bangladesh Agricultural University
Md.
Das Narayan BRAC Institute of Governance and Development

途上国の農村では、自然災害などの経済ショックが起きた時にインフォーマルな金銭貸借を通してリスクシェアリングが行われてきた。地主や、親戚、知人で行うインフォーマルな金銭貸借は、公的な金融アクセスが得られない途上国農村において重要なリスク対処方法である。一方で、インフォーマルな金銭貸借はフォーマルなマイクロクレジットよりも金利が高く、貧しい農家にとって気軽に利用できる制度ではない。昨今、フォーマルなマイクロクレジット制度がインフォーマルな金銭貸借を減らすことができるか実証研究が続けられてきたが、一意に定まる結論には至っていない。

本研究ではバングラデシュで行われたランダム化比較試験のデータを利用して、マイクロクレジットの進出がインフォーマルな金銭の貸借の増減に影響を及ぼしたのか検証する。さらに、経済ショックが起きた時でもリスクシェアリング機能としてのマイクロクレジットが、インフォーマルな金銭貸借を押し退けることができるのかを明らかにする。最後に、ジェンダーや栽培作物の違いによるマイクロクレジット参入の効果の異質性を明らかにすることで、効果的なマイクロクレジット政策に繋げることができる。

(12) 新興国における起業の特徴：インドネシアとベトナムの比較研究

主査 藤田 麻衣 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事 濱田 美紀 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

外部委員

金本 成基

東京工業大学

新興国におけるスタートアップの成長については、アメリカをはじめとする先進国での就学・就業経験を持つ創業者の役割が指摘されてきた。本研究では、インドネシアとベトナムの2カ国を取り上げ、スタートアップが資源の制約や制度の未整備といった課題にどのように対処しながら成長しているのか、比較・分析を行う。具体的には、創業者の属性・経歴および事業分野に焦点を当てながら、2カ国における起業の共通点と相違点を明らかにすることによって、新たな起業がどのような国内外の要因によって規定されているのかを考察する。

(13) インドネシアにおけるイスラームと政治の関係性に対する社会的認識の変容

主査／幹事

水野 祐地

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

外部委員

Sirojuddin Arif

Universitas Islam Internasional Indonesia

本課題は、インドネシアにおけるイスラームと政治の関係性に対する社会的認識について、最新の全国世論調査から得られるデータを元に分析を行い、インドネシア地域研究で伝統的に用いられてきたイスラームと政治に関する分析枠組みが近年のインドネシアの文脈でも当てはまるのかどうか検証を行い、同時に、新興民主主義国の政治をめぐる理論的枠組みにおいてインドネシアの事例が固有性を持っている可能性について検証を行う。1998年の民主化後25年の間に、選挙をはじめとする様々な局面においてイスラームと政治の関係性は一層重要性を増しつつあるため、社会一般がどのような認識を持っているのかについての理解を最新化することは急務である。この分析を通して、本課題はインドネシア地域研究への貢献を目指すと共に、インドネシアという事例から得られるファインディングから政治学的な理論的含意を得る可能性についても探る。

(14) 途上国における政党ラベルの役割

主査

菊池 啓一

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

幹事

谷口 友季子

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

内部委員

石黒 大岳

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

途上国における政党をめぐる政治現象に関しては膨大な研究の蓄積が存在しているが、各国の事例についてアドホックな説明がなされていることも少なくない。そこで、従来の研究では必ずしも重視されてはいない政党ラベルの役割を重視しつつ党籍変更、政策綱領型政党のパフォーマンス、議員の組織化および党会派の結成などについて研究を進めることにより、途上国の政党について一般化に向けた含意のある知見を提供することが本研究会の目的である。

(15) イランにおける流通業者の経営戦略と「低組織化」された市場

主査／幹事 岩崎 葉子

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、イランにおける流通業者の経営戦略と「低組織化」された市場のあり方について分析する。イランの首都テヘランは繊維・アパレル製品の国内流通網の起点である。伝統的常設市場テヘラン・大バーザールをはじめ、製品ごとに棲みわけられた卸売業者の店舗集積地が随所に展開し、それぞれ全国的知名度を誇る流通ハブとなっている。しかしこれらの集散市場に拠点を置く流通業者（商人）たちは、みずから生産事業に参入したり生産者を囲い込んだりして、供給の安定化を通じた販売事業の拡大を図ることがほとんどない。本研究は、集散市場の流通業者たちが、あえて生産者を組織化せず積極的な需要創造を行わないのはなぜなのか、またそうしないことが個々の業者の事業維持と市場全体の運営にとってどのような合理性を有しているのかを、繊維・アパレル製品の流通業者を対象とする聞き取り調査（半構造化インタビュー）を通じて明らかにする。

(16) 湾岸アラブ諸国の中小企業を取り巻く成長の課題

主査／幹事 齋藤 純

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、湾岸アラブ諸国が長年にわたり取り組んできたにもかかわらず、中小企業の育成がなぜ進まないのかについて、金融部門へのアクセスの視点、特に金融市場の市場構造と中小企業金融の観点から分析する。先進国や途上国を対象に行われている銀行市場分析や中小企業金融分析を基本的な分析枠組みとして、①支配王族や有力民間ファミリーのコネクションを通じた企業・金融機関関係、②専門分化が進みつつあるイスラーム金融機関によるイスラーム金融機関による資金仲介などの湾岸アラブ諸国特有の要因を重視する。湾岸アラブ諸国の中小企業が抱える資金調達において、金融部門の市場構造、民間銀行や専門金融機関の未発達、人的コネクションや新しい金融手法の進展など、なにが障害になっているかについて明らかにする。

(17) 現代中国政治における党・司法関係

主査／幹事 内藤 寛子

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、中国共産党は一党体制の持続を政治的命題とするなかで、なぜ／どのように司法機関の機能の拡充を図ったのか、それが中国共産党の意図に沿って実現しているのかを明らかにする。これまで権威主義体制の持続に関する先行研究は、議会や政党といった民主的制度に注目し、それらが体制内エリートとの権力分有に機能していたと論じた。一方で、体制内エリートの統制を可能にする民主的制度の研究は稀少である。本研究は、権威主義体

制の持続と民主的制度という観点から司法機関に注目し、政治指導者がどのように現体制の持続を目指すなかで体制内エリートを「合法的に」統制する手段を獲得しているのかを検討する。

(18) サハラ以南アフリカにおける優位政党の大統領候補選考

主査／幹事 粒良 麻知子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、大統領が定期的に交代している一党優位体制のサハラ以南アフリカ諸国において、与党の大統領候補選考が総選挙に向けた党の結束及び長期政権に寄与するメカニズムを明らかにする比較事例研究である。具体的には、ボツワナ、ナミビア、タンザニア、モザンビーク、南アフリカにおいて大統領が任期を満了し、新たな大統領が選ばれる総選挙の前に、与党内で大統領候補がどのように選ばれてきたのかを比較し、5カ国間の共通点と相違点を論じる。これをもとに、優位政党の大統領候補選考が党の結束と総選挙にどのような影響を与えているのか、そのメカニズムを提示する。本研究を通じて、民主主義の一形態である一党優位体制に関する知見の深化を目指す。

(19) フランス領西アフリカにおける国家主権観念と国民意識の形成過程

主査／幹事 佐藤 章 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

フランスが西アフリカに領有した植民地連邦であるフランス領西アフリカ（AOF）からは、8つの主権国家（モーリタニア、セネガル、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ギニア、コートジボワール、ベナン）が誕生した。本研究は、AOFの形成と解体の過程を、支配したフランスと支配されたアフリカ人の間の絶えざる拮抗と相互作用の過程として再構成することにより、これら8カ国における国家主権の観念と国民意識の源泉の解明を目指すものである。

(20) 南アフリカのジョハネスバーグに暮らすアフリカ諸国出身者の移住史

主査／幹事 佐藤 千鶴子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、南アフリカの最大都市ジョハネスバーグに暮らすアフリカ諸国出身者の移住史を描こうとするものである。具体的には、アフリカの4カ国—マラウイ、ジンバブウェ、コンゴ民主共和国、ウガンダー—の出身者を事例として取り上げ、これら諸国出身者が南アフリカとの間で築く関係性に地理的な距離や在留資格が影響を与えているのかどうか、影響を与えているとすればそれはどのようなものであり、こういった結果をもたらしているのかについて明らかにする。

(21) サハラ以南アフリカ近現代史における「重大な岐路」の探索

主査／幹事	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、「重大な岐路」概念を手がかりとして、サハラ以南アフリカ諸国の各国の近現代史の再検討を行い、よく知られた重大な歴史的なイベントがもたらした意義の具体的な解明と、一見明らかではない隠された歴史的転換点の発見を目指すものである。これにより、各国の歴史に適切な時代区分を設定することと、多様化著しいサハラ以南アフリカ地域全体に適用可能な時期区分の再検討が期待される。さらに、一国研究における分析手法の深化への貢献も目指す。

(22) アジアの子どもたちの生活環境

主査／幹事	寺本 実	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	中村 まり	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

グローバルな感染症蔓延とその影響、科学技術の急速な発展、国際紛争の激化、少子高齢化の進行など、人々の生活環境は、大きな変化の波に直面している。こうしたなか、最も弱い立場に置かれているのは、未来を担う子どもたちだと思われる。本基礎理論研究会では、そうした認識の下、新型コロナ感染症禍以降におけるアジア諸国の子どもたちをめぐる生活環境について考える。具体的には、対象国の関連法制度・政策文書の内容分析を通して、新型コロナ感染症禍以降における、当該国の「子どもの生活と成長を守るための政策」（子ども政策）の基本方針、政策内容を明らかにする。

(23) ASEAN諸国の政治体制の比較分析

主査	中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	山田 紀彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	川村 晃一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	山田 裕史	新潟国際情報大学

本研究会は、東南アジア各国の政治制度、すなわち政党、選挙、議会、官僚制などの諸制度を比較分析し、各国の各制度の特徴を把握したうえで、その総体としての政治体制の特徴

を国ごとに明らかにする研究プロジェクトの準備段階にあたる。東南アジア11カ国のうち、極小国家のブルネイ、東ティモールを除く9カ国を考察の対象とする。本研究会の提案者は、2012年に東南アジア5カ国の政治制度を比較した『東南アジアの比較政治学』を編者としてまとめた。本研究会ならびにその後続研究会では、同書の大幅な増補改訂版の出版を目指す。

(24) 麻薬密輸ルートにおける犯罪政治

主査／幹事	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	今井 宏平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会の目的は、特に開発途上地域の「麻薬の密輸密売」を中心とした治安問題や犯罪政治に関し、ここ数十年で蓄積された先行研究をレビューし、整理することである。そして、これまで何が解明され／依然されていないか、とりわけコロナ前後でいかなる変化が生じ、注目すべき課題として何が浮上しているかといった論点を明らかにする。こうした作業は、これまであまり注目されてこなかったが、近年のよりグローバルな麻薬密輸密売プロセス（生産、加工、流通、小売、資金洗浄）で存在感を増す国ぐに（例えばエクアドル、パラグアイ、チリ、ウルグアイ、トルコなど）の犯罪政治の今後を展望するのに資することになるだろう。

(25) 植民地期西アフリカ政治経済史研究への学際的アプローチ

主査／幹事	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	知花 いづみ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	中尾 世治	京都大学

植民地期の西アフリカ全域を視野に入れた政治経済に関する俯瞰的な歴史研究は、日本語では過去半世紀にわたり、まとまった研究成果が出されていない状態にあり、この分野での研究の進展の大きな妨げとなっている。この問題の解消を図るべく、本研究会では、政治史研究と人類学の学際的協同による、植民地期西アフリカ史研究の刷新のための研究プロジェクトの発足に向けた構想を立案したい。

(26) 朝鮮労働党の対米政策

主査／幹事	中川 雅彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

朝鮮民主主義人民共和国は核武装を進め、大陸間弾道弾などの運搬手段を開発して有するに至っていることで注目されている。その核武装の目的はアメリカに対する抑止力の形

成であり、核武装は対米政策の一部であるといえる。本研究計画は朝鮮民主主義人民共和国を指導している朝鮮労働党の対米観と核武装を含む対米政策の特徴を明らかにしようとするものである。

(27) チリの学生運動の政治的帰結に関する分析：新自由主義から普遍的な社会権への政策転換をめぐる

主査／幹事 三浦 航太 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究課題は、新自由主義的な高等教育政策から普遍的な社会権に基づく高等教育政策への転換を目指したチリの学生運動を対象として、社会運動はいかなる状況下で政策転換をもたらしているのか、あるいはもたらせないのかを明らかにすることを目的とする。チリでは、軍政下で世界に先駆けて新自由主義が導入され、民主化後修正されながらもその政策枠組みは維持されてきた。それに対して、学生運動は2000年代から2018年にかけて、普遍主義的な高等教育無償化を求めて運動を展開し、結果的に新自由主義と普遍的な社会権の折衷的な無償化政策に帰着した。本研究では、十数年に及ぶ学生運動を、①新自由主義的教育政策への問題提起（2000年代～2010年）、②政権・与野党からの改革表明（2011年前半）、③学生運動の要求と政策案の乖離（2011年後半～2013年）、④折衷的な政策への帰着（2014年～2018年）という4つの時期に区分し、それぞれの時期を一つの分析単位として事例分析を行う。それぞれの時期について、学生運動組織、政治環境、市民社会環境という3つの要因に着目し、それら要因が政策過程の異なる複数の局面に作用し、政治的帰結に至るという社会運動発の政策転換（維持）のメカニズムを明らかにする。

(28) 社会規範と法・政治制度：植民地期政治制度及び夫婦別姓権制度の経済学的考察

主査 工藤 友哉 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事 伊藤 成朗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会は、ジェンダーや民族アイデンティティに関する法・政治制度が人々の価値観や行動に及ぼす影響を経済学的に考察する。具体的には以下の2つのテーマを扱う。

1. 政治制度が文化・行動に及ぼす長期的影響：模範植民地の経験から、本研究は模範植民地とよばれた独領トーゴランドの政治制度が今日の人々の文化や行動に及ぼす長期的影響を実証分析する。
2. 法制度が婚姻家計数に与える影響：夫婦別姓権の確立。夫婦別姓権によって婚姻家計数がどのように変化するかを実証分析する。

(29) 宗教と家父長制：パキスタンで女性の労働参加を妨げるのは何か

主査／幹事 牧野 百恵 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

外部委員

Hamza Umer

一橋大学

女性の労働参加は、貧困削減にとっても、女性のエンパワーメントにとっても大変重要だと考えられているところ、中近東、北アフリカ、南アジア諸国における女性の労働参加率は非常に低い。これらの地域の特徴として、イスラム教徒が多いこと、家父長制的な社会であり、女性が外で働くべきでないといった規範が根強いことが挙げられる。とりわけ、イスラム教については、女性の行動を縛るといった一般的なイメージがあると思われる。しかし、マクロデータを使った研究では、イスラム教と女性の労働参加率が低いこととの関係に、コンセンサスはない。また、ミクロデータを使って、イスラム教が女性の労働参加に与える影響を実証した研究は少ない。宗教と社会規範は密接にかかわっているが、後者については最近多くの実証研究が出てきていることと対照的である。本研究では、父親のイスラム教の信仰心が強くなると、娘の労働参加に負の影響があるのか、パキスタンで、簡単なランダム化比較試験を実施して実証する。パキスタンは、女性の労働参加率のもっとも低い国の一つであり、かつ国民の96%がムスリムと、世界で2番目に多いムスリム人口を抱えることから、本研究の意義は大きい。実証結果により、女性の労働参加を促進という重要な政策提言に資することを旨とする。

(30) 最低賃金効果の検証：市場集中度の影響

主査／幹事

伊藤 成朗

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

外部委員

Dieter von Fintel

Stellenbosch University

南アフリカを含め世界各国政府は最低賃金の引き上げに動いている。南アフリカでは、最低賃金がすでに高い水準に到達した失業率を高めることが懸念されている。しかし、最低賃金が経済にどのような影響を与えるかについてコンセンサスはない。本提案研究会は、最低賃金の雇用へのインパクトは労働市場集中度に応じて変化するか、という標準的理論の予測を検定することを目的としている。南アの研究者と共同して、南ア歳入庁の企業財務データを用いてこの仮説を検討する。本データはmatched employer-employeeデータである。最低賃金引き上げの影響を受ける労働者の比率(fraction affected, FA)に着目し、企業ごとにFA比率と雇用の関係を推計し、その大きさが局地的(district)労働市場集中度とどのような関係にあるのかを推計する。途上国の最低賃金研究において労働市場集中度は取り上げられたことはなく、MEEデータが用いられることはまれである。

(31) 米中貿易紛争の経済的影響

主査／幹事

早川 和伸

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

外部委員

楊 志海

台湾国立中央大学

戴 冕

北京師範大学

片 周弦	高麗大学ビジネススクール
Dinh Chuc Nguyen	ベトナム社会科学学院
棕 寛	学習院大学

2018年より、米中関税戦争が始まった。米国は中国からの輸入品に対して追加関税を課し、それに対抗して中国も米国からの輸入品に対して追加関税を課している。その後、米国は外国直接製品ルールなどを導入し、貿易紛争の舞台は関税から輸出規制に移っている。本研究課題では、こうした米中貿易紛争が東アジア、及び東南アジアの企業活動に与えた影響を理論的、実証的に分析する。第一に、米国政府の制裁対象となった中国企業が、制裁後、イノベーションのスピードを減速させているかを分析する。第二に、中国企業、および在中国外資系企業のASEAN等への移転について分析する。第三にベトナムを対象とし、中国系企業の進出が、ベトナム企業に与えた影響を分析する。最後に、今後の起こりうる影響、動きについて、理論的に分析する。

(32) 貿易の分配効果と消費の異質性

主査／幹事	田中 清泰	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	戴 覓	北京師範大学

本研究課題は、家計の消費パターンが貿易の分配効果に与える影響を検証する。輸入製造品や中間財、消費財に対して大きな支出がある家計に対して、貿易自由化の効果は大きくなるため、もし低所得の家計が輸入品に対して支出が大きければ、貿易自由化は購買力の格差を削減する。この観点から、輸入品に対する消費の異質性は、貿易の分配効果に対して大きな役割を果たす。実証分析のため、カンボジア経済社会調査におけるDiaryデータを活用する。Diaryデータは、家計支出における農産品や製造品、またサービス（例えば散髪や授業料、交通費）に対する支出を記録している。このデータを使い、輸入関税が輸入品の支出シェアを通して家計に与える効果を推定し、関税の価格転換効果の推定値に基づいて、輸入関税が格差に与える二つの主要な要因を数量化する。具体的には、低所得の家計が食料や製造品などの貿易可能セクターにより多く支出する要因と、貿易可能セクターにおける輸入品に対してより少なく支出する要因が挙げられる。

(33) 拡張型日本・台湾国際産業連関表の作成

主査／幹事	内田 陽子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小山田 和彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Keola Souknilanh	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
外部委員	野田 容助	

中村 純

福本 真弓

千葉経済大学

本研究は、1990年代から現在までの東アジアにおける国際生産ネットワークのダイナミズムについて、生産機能の高度化に着目しながら明らかにすることを試みる長期研究計画の一部となるものである。将来的には、1985年・1990年・1995年・2000年・2005年・2011年・2016年（・2021年）を対象とし、少なくとも日本・台湾・韓国・中国・マレーシアについて独立させた一連の国際産業関連データを作成して利用することにより、上記の試みを実現したい。長期計画の最初のステップとして2020年度～2022年度「拡張型日台表の作成と利用」研究会をスタートさせ、基礎的な分析枠組みとして2016年を対象とする7部門分類の貿易形態別日台表の作成を行った。今回、第二のステップとして、同じ2016年を対象に、部門分類の大幅な細分化と企業の異質性を考慮した拡張型日台表の作成を行う後継研究会を提案する。生産機能の高度化を分析する際に産業単位でのデータを利用することの弱点を克服し、各種直接投資などを通じた異なるタイプの国際分業を考慮した詳細な分析を実施可能とするため、本研究では国際産業関連表における取引を4種に細分化することを試みる。それは貿易形態（輸出企業／非輸出企業）および企業の所有形態（外国資本／本国資本）に関する分割であり、産業関連データにおいて（ある種の）「企業の異質性」を考慮することである。

(34) ベトナムとタイにおけるスマート製造業開発

主査／幹事	植木 靖	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Jeenanunta Chawalit	Thammasat University
	Intalar Nuchjarin	Thammasat University
	Le Lan	Thammasat University

本研究は、ベトナムの製造企業の能力について、タイ企業をベンチマークにしながら分析を試みるものである。ベトナムは、工業化を通じて2045年までに先進国になることを国家目標としている。同国は、タイを含むASEAN先発工業国との域内競争に直面して、製造業の育成に苦勞してきた。ただし、1億人規模の人口、ハイテク製品製造の集積、ワーカーのスキルレベルとエンジニアリング教育の質の高さ、高い企業家精神などを有することから、製造拠点としての発展可能性は高いという見方もある。実際、タイはベトナムによるキャッチアップを警戒する一方、ベトナムに生産拠点を設けるタイ企業もある。その潜在力を開花させる上でカギとなるのは、デジタル技術の活用と産業人材養成と考えられる。本研究では、ベトナム製造企業について、今後の能力構築と成長を大きく左右するデジタル技術の活用と人材養成に着目して、タイ企業との比較も行いながら分析を試みる。

(35) 実用経済モデルの連携と拡張

主査／幹事	植村 仁一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小山田 和彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

先行する研究会では各国のマクロ計量モデルを連結した「東アジア貿易リンクモデル」を開発し、また試験的にマクロ計量モデルと応用一般均衡（AGE）モデルの連携、ベクトル自己回帰（VAR）モデルによる前2者の不得意分野を補完する、という形で各種実用経済モデルの運用方法を検討し、分析結果を公表してきた。今回提案するのは、そこまでの段階で不完全であった部分を改良し、さらに別方向の「拡張」を試みることを主目的とするものである。

モデル連携運用のシミュレーションを行うが、実施の遅延などから精緻な（予測的）分析までは立ち入ることができない。そこで次善策として、モデルが協調して運用できて、ある程度のショックシミュレーションが行える、ということを確認しながら、モデル自体のブラッシュアップを進める。最終成果として「マクロ-AGE連携モデルによる実験的シミュレーション」として過去の事例をモデルで再現してみることで、協調モデルの「効果分析力」について報告する。

(36) 海洋をベースとした地域主義の包括的研究

主査／幹事	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	--------	------------------------

地域主義に関する研究の蓄積には、致命的な「サンプル・バイアス」が存在するように見受けられる。「（大）陸」を分割しその一部を「地域」としているプロジェクトの分析が大多数を占めるという問題である（大陸名に方角を示す接頭語を付して地域とする）。本研究では、「海」をベースとした地域主義に着目する。海をベースとした地域主義を、全世界をある程度長期的に俯瞰して包括的に捉える初めての試みに取り組む。多くのケースを用いて、共通点の模索、分類分け、比較分析を行うことにより、海をベースとした地域主義の特徴を明らかにする。さらに陸の地域主義を念頭に発展してきた地域主義理論を、海をベースとした地域主義のケースで批判的に検証する。海をベースとした地域主義の研究は、我々が陸をベースとした地域主義を見る（分析する）際に暗黙裡においている仮定を明らかにすることができるかもしれない。

(37) タイの少子高齢化が経済に与える影響

主査／幹事	柴田 つばさ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	--------	------------------------

本研究は、出生モデル、人口モデル、産業連関表をベースとした多部門経済モデルが互いに連動し合うモデルを構築し、タイの少子高齢化問題を説明することを目的とする。構築し

たモデルを用いて、人口に関する政策に焦点を当てたシミュレーション分析を行い、タイの少子高齢化の中長期的な経済への影響について明らかにし、タイ経済が持続可能な成長を遂げるための人口政策・経済政策についての知見を提供する。

(38) アフリカにおける里親養育の起源に関する実証分析

主査／幹事 工藤 友哉 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

アフリカでは、実子を一定期間里子にだす親が多く存在する。本研究は、この里親養育という社会慣習がなぜ、どのように生まれたのか、その起源を実証的に考察する。具体的には、既存の理論的考察に基づき、植民地期以前の中央集権的な政治制度の有無や降雨量の季節性とこの社会慣習との関係を実証分析する。

(39) 文化の実証分析：文化が人々の行動や意識、主観的厚生に与える影響

主査 明日山 陽子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事 土居 海斗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 間 寧 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会では、文化（集団に共有された価値観、信念、規範、思考・反応のパターン）が個人の行動や意識、幸福度などの主観的厚生（Subjective Well-being: SWB）に与える影響について、各委員がそれぞれのテーマで実証論文を執筆し、英文学術誌への掲載を目指す。具体的な論文テーマとしては、①時間の使い方の文化差およびそれがSWBに与える影響（特に東アジアに注目）、②中央アジアと他の移行諸国のSWBの比較と文化の影響、③文化が個人の対難民意識に与える影響（特にトルコに注目）を予定している。

(40) サハラ以南アフリカの一夫多妻家計における家計内資源配分と人的資本投資

主査 永島 優 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事 ニキエマ アポリネール 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本提案研究は、一夫一婦家計と一夫多妻家計を比較対照しながら、家計内資源配分と人的資本投資を分析する。特に、以下の課題に取り組む。

永島—Rossi (2019)による影響力のある分析は、夫からの資源をより多く獲得するのに子供がたくさんいることが役に立つため、一夫多妻家計の妻たちは出産間隔を縮めて出産回数を増やすことを示した。本提案研究は、経済的・文化的背景は異なるが一夫多妻は多く観察されるケニアのデータを用いて、彼女の発見を再現することに取り組む。さらに、人的資本投資の指標として子供のマラリアを計測することで、増加した出産回数の帰結を考察するところまで分析を拡張する。

ニキエマー既存研究では、同一家計内にあっても個人間で消費に格差があることを、複数の文脈で確認しているが、こうした家計内資源配分を生み出す根本的な要因はよくわかっていない。加えて、一夫多妻家計における妻たちや他の家計構成員の間での家計資源の配分についてはほとんど注目されてこなかった。本研究では、質的データを収集することで、ブルキナファソにおける一夫一婦家計や多妻家計での家計内の消費の不平等や共同消費の理解を深める。

(41) 不確実性がASEAN等新興国の国際資本移動に及ぼす影響

主査	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	周 揚	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、不確実性が新興国の資本移動に及ぼす影響を、ASEAN諸国に焦点をあてながら実証的に分析することである。近年、不確実性指標を構築する研究(Baker et al 2016; Ahir et al 2022) が増えているが、不確実性指標が資本移動に及ぼす研究はChoi et al (2023) など少数である。世界金融危機以降、欧州債務危機、米中貿易摩擦、COVID-19パンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻など、世界経済の不確実性を高める出来事が続いており、国際資本移動もその影響を受けている。不確実性が高い状況ではリスク・プレミアムが高くなり、投資家が投資を減らしたり（他に投資先を変更したり）すると考えられる(Choi et al, 2023)。

本研究では、新聞記事などをテキスト分析して構築された不確実性指標、国際資本移動に関する統計などからパネルデータを構築し、VARモデルなどの推計を行う。実証分析の定式化については、無制約のパネルVARモデルから、理論的示唆に基づく制約を課すパネルSVARモデルの応用を想定している(Pedroni 2013; Canova and Ciccarelli 2013)。

(42) タイ農村の構造変化と農業の資源配分

主査	塚田 和也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Keola Souknilanh	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

本研究の目的は、タイ農村の構造変化が農業労働力と農地の配分に与える影響を、量的および定性的データを用いて分析することである。特に、高齢化や都市化により農業労働力が急速に脆弱化する一方、地域の経営規模分布には大きな変化がない点に着目し、タイの農業で小規模経営体が温存される資源配分のメカニズムを、農業政策の役割も踏まえながら分析する。また、農業の持続性や生産効率性への含意についても議論を行う。

(43) 知的財産の国内保護制度と国際協力

主査／幹事	浜中 慎太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Anke Kennis	早稲田大学

知的財産権の保護の分野における国際協力についての知見は限定的である。本研究では、大陸法国家は地理的表示を選考し、英米法国家は商標を選考するという主張を展開する。また、もし大陸法国家、英米法国家の選好する知的財産分野の国内制度が異なるのであれば、両者間の国際協力は可能なのかについても検討する。

(44) 通勤制約の性差とその経済的影響：定量的都市経済モデルの応用

主査／幹事	橋口 善浩	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

男性よりも女性の方が短い通勤時間を選び、通勤距離の変化に鋭く反応する傾向がある。先行研究はこうした通勤制約の性差を解消することで労働収入の性差が縮小することを示している。一方で、通勤制約の変化は労働収入だけでなく、経済活動の地理的分布を変化させ、通勤都市圏の厚生水準に影響する可能性がある。本研究の目的は、都市経済モデルと日本およびインドネシアのデータを使って、通勤制約の性差が地域経済に与える影響を定量的に評価することである。

(45) アフリカの労働者と生産者

主査／幹事	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

一般読者向けに、サブサハラ・アフリカ諸国の経済に関する開発経済学の研究成果を紹介する書籍を作成する。アフリカ経済に関する邦語の文献はすでにいくつか存在しているが、それらが外国直接投資や援助に注目しているのに対して、本研究で作成する書籍は、アフリカ経済の主たる担い手である国内の生産者と労働者を対象とすること、また、最新の経済学および政治経済学研究の成果に基づいて解説することを特徴とする。アフリカの人々に注目することによって、アフリカが内在している貧困のメカニズムをミクロな視点から明らかにし、純粋に貧困の解消に関心のある一般読者にアフリカ諸国の現状と課題の正確な理解をもたらすことを目的とする。

(46) 国際産業連関表データベース作成のための基礎的研究

主査	桑森 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	玉村 千治	アジア経済研究所名誉研究員

本研究では、2005年アジア国際産業連関表（2005年アジア表）の公表以降に作成した国際産業連関表（簡易延長表）について、部門分類や対象国・地域、推計方法などの見直しを行い、2005年以前のアジア表と比較可能なデータベースとして公表するための基礎的調査を行う。

（47）変容するブルネイの貿易・産業構造における中国の役割と地政学的背景

主査／幹事 久末 亮一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究計画は、過去10年で大きく変容しつつあるブルネイの貿易・産業構造を、経済統計面の分析から調査すると同時に、その変容の要因となっている、中国による石油化学産業への巨額投資の現状・影響を調査する。そこからはブルネイ経済の変容が、地政学的な背景・意味を持つものであることが明らかになると考える。

（48）アジア諸国における障害者法制の変容

主査／幹事	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	崔 栄繁	DPI日本会議
	西澤 希久男	関西大学
	浅野 宜之	関西大学

本研究は、国連で2006年に採択された障害者権利条約の影響による、アジア諸国の障害者法制度の変容に焦点を当てる。障害者権利条約は、障害者の人権に関する国際社会のコンセンサスを示すものの、国内法の整備は各国固有の要因が影響する。条約が発効して10年以上経過した現在、署名、批准、国内的実施、および障害者権利委員会との建設的対話を経て、障害者の権利を保障する各国の法制が、どのように変容したのか、変容しなかったのか明らかにすることが本研究の目的である。本研究では、対象5カ国を分析するとともに、対象国間の比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努める。

（49）タイの刑事司法制度とその動態

主査／幹事	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	平井 佐和子	西南学院大学
	大友 有	早稲田大学

2006年9月のクーデタ以降、タイの政治過程において司法判断の影響が顕著となり、特に刑事司法のあり方が政治的な争点ともなっている。タイの近代的司法の発展は19世紀末に始まるが、現代の司法には1990年代の民主化期の制度改革が大きな影響を与えている。本

研究は、刑事司法改革が何をめざし、どのような変化をもたらしたのか、そして現在の刑事司法制度の運用にどのような特徴や課題があるかを考察する。

(50) エチオピア都市部住民の生存戦略と食生活の変化

主査／幹事	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Tesfaye Zeleke	Addis Ababa University
	Meskerem Abi	Addis Ababa University
	Mamo Hebo	Addis Ababa University

エチオピアでは長年激しいインフレーションが続いているが、個人の収入はそれに伴って上昇しているわけではない。もっともインフレ率の上昇で影響をうけているであろう都市部住民の生存戦略と、その根幹となる食生活における具体的な対応を明らかにすることを目指す。

(51) 日本語による発展途上国研究の引用分析—データベースの言語的拡張と分野別のアプローチ

主査／幹事	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	二階 宏之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	澤田 裕子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	狩野 修二	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、2022年度に行った「日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ」を継続、発展させたものである。次の2つの新たな試みに取り組む。

第1に、データベースを言語的に拡張する。『アジア経済』の参考文献には多くの言語が使われているが、メンバーの言語能力の限界から、これまでのところデータベースへのデータの入力と整理は日本語、英語、中国語、韓国語に限定され、それ以外の言語には対応できずにいる。本研究ではこれを補う。

第2に、元の文献の分野や対象地域を考慮に入れた分析を行う。どのような学術誌においても、掲載される論文はいくつかの分野やグループに分類することができる。異なる分野やグループでは引用傾向に違いがあるかもしれない。学際性が強く、対象とする地域も多様な『アジア経済』の場合、なおさらである。構築されたデータベースを使って『アジア経済』の参考文献の全般的な特徴を示すとともに、2000年代と2010年代を比較し変化を明らかにしたうえで、全体の引用傾向に変化が生じた場合、あらゆる分野や対象地域において共通して生じた変化なのか、それとも分野の構成が変わったことが反映したものなのか変化がどのようにして生じたかについて、さらに深く分析する。

(52) ビジネスと人権—グローバルトレンドとアジア—

主査／幹事	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	田中 竜介	国際労働機関（ILO）駐日事務所
	渡邊 絢子	秋田大学

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」が国連人権理事会で承認されてから10年余たつ。法的拘束力をもたない指導原則を実効性のあるものとすべく、政策と企業実務は進展し、社会からの期待は高まっている。本研究は、グローバルトレンドと言われる欧米における人権DDの義務化や貿易政策における人権の主流化が、それらの投資受入国であり輸入元国である国々の現地にもたらす効果の関係性を分析する。経済活動による人権侵害の危険に晒されている人々の権利の尊重につながっているのか、指導原則がうめようとしたガバナンスギャップがうまっているのかを明らかにする。

(53) 開発途上国における社会発展と国家と手話の関係をめぐる課題

主査／幹事	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宮本 律子	秋田大学
	亀井 伸孝	愛知県立大学
	古田 弘子	尚絅大学

開発途上国における社会資本としての手話の問題についての最初の研究の試みは、2021-2022年の「開発途上国のろう社会における社会資本資源としての手話の研究」研究会において手話が生まれた場所とされる各国のろう学校の研究を中心に取り組みられた。その成果を土台に、さらにBourdieuの言語資本の考え方を援用して、社会的なものとしての言語に着目するClark(2006)やRössel & Schroedter(2021)などによる議論も踏まえながら、各国の社会発展と政府による取り組みの問題を法制のあり方とそうした制度の実際の社会的意義に着目しながら議論していく。手話をろう者たちの社会資本であり、各国の社会発展に彼等が参加していく時の重要な手がかりであるとする考え方を各研究の共通の基盤とすることで、それを阻んでいる様々な社会的障壁の実態とその解消のために手話の公用語化や手話言語法といった政府の取り組みのためのツールが果たし得る意味と限界について論じていく。

(54) 米中対立下における気候変動ガバナンス

主査／幹事 鄭 方婷

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究課題は、従来独立とされてきた二つの分野—国際関係論及び持続可能性科学—のそれぞれによる知見を組み合わせ、特定の戦略的な側面における米中関係の変化が、国際的および地域的な気候変動ガバナンスをどのように形作ってきたのかについて、近年の発展を中心に調査する。本研究課題は、中国とアメリカがそれぞれの権力を強化するために取った特定の戦略的な行動が、狭義のトップダウンの意味で、国際レジーム、政治的な取り決め、規範作りを含むいくつかの重要な既存のガバナンスに顕著かつ悪影響を及ぼしてきた。しかし一方では米中対立が、個々の企業、産業界、コミュニティ・地元などを含むローカルな動き、すなわち広義のボトムアップ的な意味で新たな規範の形成にもプラスの影響を与える可能性があることを探ろうとする。

(55) トルコのフェミニズム運動と「名誉殺人」

主査／幹事 村上 薫

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、トルコのフェミニストによる名誉殺人をめぐる議論を、その経緯と論点を第三世界フェミニズム論の視座に基づき整理することにより、フェミニズム運動史・思想史に位置づけなおすことを目的としている。分析の焦点は、名誉殺人の厳罰化をめぐる刑法改正論議、および名誉殺人がフェミサイドとして概念化される過程に置き、フェミニスト団体の刊行物の分析を含む文献研究およびフェミニズム運動当事者へのインタビューを行う。

(56) 中国の環境ガバナンス—環境主義と権威主義

主査／幹事 大塚 健司

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

中国の環境政策をめぐる権威主義と環境主義の関係について、多様な関係主体による協働解決のあり方が様々な要因によってダイナミックに変容すると考える「ガバナンスのダイナミズム」の視点から、現実の環境問題に政府・非政府の関係主体がどのように向き合ってきたのか、そしてそれらの相互作用が何をもたらしてきたのかを紐解きながら、環境ガバナンスにおいて環境主義と権威主義の関係がどのように揺れ動いてきたのかを描く。

(57) 2014年ウクライナ危機後の旧ソ連中央アジアの人口移動

主査／幹事 植田 暁

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

ソ連崩壊によって、旧ソ連地域には大きな人口移動が発生した。そのひとつはロシア人をはじめとした民族的な「帰還」であり、もうひとつは各国間の経済格差に起因する恒常的な

出稼ぎである。中央アジア諸国にとって、ロシアは出稼ぎの主たる受け入れ先であった。2014年のウクライナ危機後に国際的な制裁を受けた際には、ロシア経済は一時的な混乱の後に輸入代替を一定程度達成した。中央アジアからの労働移民も大きな意味を持ち続けた。

しかし、2022年のロシアによるウクライナ侵攻は、旧ソ連諸国間の人の移動に大きな変化をもたらしつつある。ひとつは金融制裁を回避するために、経済活動を行うロシア人が旧ソ連諸国に移動する事例である。もうひとつは9月の部分的動員令を受けてロシアを出国する人の流れである。後者の動きの規模は無視できないものであり、例えばウズベキスタンの諸都市では賃貸住宅の価格が高騰していることが報告されている。このような急激な変化は、2022年の状況を直接的な原因とするが、ロシアの文脈からは2014年のウクライナ危機以降の状況から位置付けることが必要となろう。また、中央アジア側の変化も重要である。特にウズベキスタンにおいては、ミルジョエフ政権下で経済と社会の自由化が急速に進展しており、ロシアに出ていた労働移民の一部が国内に戻ってきているとされる。ロシアのウクライナ侵攻に対しても、中央アジア各国政府は一般に慎重な姿勢を維持しており、ロシアおよび西側との距離感は複雑なものである。付言すれば、ロシア帝国・ソ連の下での100年以上の統合によって、リンガフランカとしてのロシア語、都市部における世俗文化と一定のロシア人人口が形成されていることは、ロシアと旧ソ連諸国間の人の移動の容易さの文化的な前提である。これらの経済的、政治的、文化的要因を踏まえて、2014年から2023年の旧ソ連中央アジアの人口移動を整理し、それぞれ動きの要因を解明することが本研究計画の目的である。

旧ソ連地域は境界研究の主要なフィールドの一つであり、当該地域を対象とした事例研究および理論的検討が蓄積されてきた。人口移動に関しても、ソ連崩壊後に発展してきた境界研究の先行研究は理論的な検討を重ねてきており、本研究でもその成果を十分に参照する。

(58) 台湾における「初期」環境政策の形成過程—蔣経国期の「環境衛生」を中心に

主査／幹事

寺尾 忠能

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

台湾において「後発の公共政策」である環境政策という政策領域が形成される「初期」の過程で制度と組織の原型は、公衆衛生政策の一部である環境衛生の政策領域の中で形成され、分離されて独立した政策領域となったことが、これまで行ってきた研究から明らかとなってきた。台湾の「初期」環境政策が形成された時期とほぼ重なる蔣経国期(1972-1988)を中心に上げ、多くの政策領域の中でなぜ公衆衛生が最も重要で主要な位置を占めたのか、また政策形成過程が今日の台湾の環境政策にどのような影響を与えているかを明らかにする。

(59) インド人看護師の非英語圏への国際労働移動

主査／幹事	辻田 祐子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	小田 尚也	立命館大学
	S Irudaya Rajan	国際労働移動・開発研究所

コロナ禍以降、世界的に看護師不足が深刻化している。今後、多くの国で外国人看護師の採用がさらに増加する可能性が高い。本研究は、インド人看護師の非英語圏への国際労働移動の特徴を、英語圏への移動と比較しながら分析することを目的とする。具体的には、英語で専門教育や訓練を受けた看護師が、それ以外の高度な語学運用能力が必要とされる国に移動をする場合、看護師のバックグラウンド、移動のパターン、キャリア展望は英語圏への移動とどのように違うのかを検証する。

(60) The net effects of foreign investment on employment and demand for skills: Vietnam

雇用と技術要求に対する外国投資の純効果：ベトナム*

主査／幹事	イアン コックスヘッド	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Thi Hang Binh	Asia Competitiveness Institute, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore

We seek to understand the contribution of export-oriented, labor-intensive manufacturing in Vietnam to overall job growth and skills demand. Nearly all new export-oriented manufacturing jobs come via foreign direct investment (FDI). Do such investments support educational deepening, or compete with it? Studies in other countries find positive employment multipliers (the sum of direct and indirect employment effects for each FDI job created) but net effects on skills demand are not always rigorously quantified. Our initial efforts to use commuting zone (CZ) data to define labor market area were unsatisfactory due to data weaknesses, so we will use district data for basic units of analysis. Our findings will fill gaps in knowledge on the contribution of the "factory to the world" strategies to economic growth, poverty alleviation, and human capital formation.

私たちは、ベトナムにおける輸出志向の労働集約型製造業が雇用全体の成長と技能需要にどのように貢献しているかを理解しようと努めています。輸出志向の製造業の新規雇用のほぼすべては、海外直接投資（FDI）によってもたらされます。このような投資は教育の深化を支援するのでしょうか、それとも競合するのでしょうか？他国の研究では、雇用乗数（外国直接投資によって創出された各雇用に対する直接的および間接的な雇用効果の合計）がプラスであることが判明していますが、スキル需要に対する正味の効果は必ずしも厳密

に定量化されているわけではありません。さらに、投資ショックが労働市場に及ぼす影響は、境界線が労働市場と無関係である可能性がある州や地区などの行政単位ではなく、通勤圏（CZ）のデータを使用することで最もよく把握できます。CZ アプローチはベトナムでは斬新であり、FDI関連の純新規雇用創出の厳密な定量化を可能にするはずです。私たちの調査結果は、経済成長、貧困緩和、人的資本形成に対する「工場を世界へ」戦略の貢献に関する知識のギャップを埋めるでしょう。

*研究課題名、概要ともに原文英語のため自動翻訳。

Note: translation by google translate. The English language version is authoritative.

(61) アフターコロナ期の国際労働力移動：送出国・受入国の移民政策分析と実態解明

主査	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	辻田 祐子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	松尾 昌樹	宇都宮大学
	堀抜 功二	日本エネルギー経済研究所
	石井 由香	静岡県立大学
	石井 正子	立教大学
	細田 尚美	長崎大学
	鄭 安君	千葉大学
	佐々木 綾子	千葉大学

本研究は、新型コロナ感染拡大が沈静化した現在において、送出国および受入国それぞれが、取り巻く政治・経済環境の変化とともにどのような移民政策を選択しているのかを把握し、各国の移民政策が、国際労働力移動の抱える労働環境や人権侵害などの問題に対して、どのように影響を及ぼしているのかを、比較研究を念頭に実態調査を通じて明らかにすることを目的とする。

(62) 新興アジア諸国における文化資本と社会階層：ピアノ文化からの考察

主査／幹事	荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	安倍 誠	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	山口 真美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	田中 李歩	一橋大学
	新井 健一郎	亜細亜大学

本研究会は、社会階層分化が進む新興アジア諸国においてピアノが持つ文化資本としての役割に着目する。社会学の古典ブルデューが提示する「文化による社会的差異化」「文化的再生産」といった議論は、新興アジア諸国のピアノをめぐる実態にも適用できるのか。本研究会では、韓国、台湾、中国、ベトナム、マレーシア、インドネシアの6カ国を対象に、各国のピアノ文化の特徴を、ピアノ産業、社会階層、教育（制度およびジェンダー規範）、家庭の在り方といった経済社会的な諸条件との関係から多面的に捉えることを通じて、上記の問いを検討する。

(63) 近現代中央アジアの水利用管理とサステナビリティ

主査	植田 暁	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	土居 海斗	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	塩谷 哲史	筑波大学
	宗野 ふもと	筑波大学
	地田 徹朗	名古屋外国語大学

本研究は、政治・社会と自然環境の変化の影響を受けながらも、水利実践を継続させてきた中央アジア社会の動態と構造を、水利行政に関わった人々の視点に立って明らかにする。中央アジア南部の三大河川であるアム、シル、ザラフシャン流域の諸オアシスを対象として、16世紀から現代に至る長期のスパンで、水利行政の持続性とそれを支える人的ネットワークの開放性と閉鎖性を通時的に論じる。

(64) WTOにおける途上国特惠制度の条約化

主査／幹事	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

WTOはメンバー間の無差別と相互主義を原則としているが、途上国に対しては「特別かつ異なる待遇(special and differential treatment: S&D)」の考え方に基づき特惠の供与が認められてきた。S&Dは、途上国がWTO体制へ漸次的に参画していくのを制度的に支援するという重要な機能を持つが、その規定の曖昧さから途上国が求める具体的な特惠措置が十分に与えられていないのが現状である。このため途上国はS&Dの機能強化を目指して、S&Dに関する協定の締結を主張しているが、議論はあまり進んでいない。本研究は、S&Dの条約化がなぜ進まないのかについて、S&Dの法的拘束力という視点から検討することを課題とする。

(65) タイの地方統治システムと市民社会の変容—コンケン・モデルの分析

主査／幹事	船津 鶴代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

1980年代後半に活動の萌芽が生まれたタイの市民社会は、2006年9月クーデタから2023年の権威主義時代に始まった新自由主義的な地方統治のなかで、新たな役割を獲得しつつある。本研究では、2010年代以降の研究に取り上げられてこなかったタイ市民社会の新たな類型と役割について、タイ東北部コンケン市の事例から分析する。コンケン市民社会（市民団体、経済団体、大学研究者等）の活動は、1990年代の民主化時代に地方開発計画への意見表明制度ができた機会をとらえ、地方自治体とのネットワークを徐々に拡大してきた。さらにコンケン市民社会のエリートは、中央―地方関係の制度改変への働きかけを強め、2017年以降は「スマートシティ」計画において、海外・国内の民間投資を自治体・地元ビジネス合同の事業として呼び込む独自のLRT計画（Light Rail Transit；軽量軌道交通）を提唱している。コンケン市部での試みは、中央官僚制による地方統治システムをかえ、自治体主導の新たな地方ガバナンスへと転換をはかろうとする動きの一つとして注目される。こうした事例は、“国家に対抗する主体”と捉えられてきた1990年代までの市民社会論の枠をこえ、地方ビジネスを中心に市民社会が公共サービスに参入し、国家や外資がもたらす資源にアクセスしようとする新たな傾向を示唆している。本課題では、新たな市民活動の革新的側面とその問題点を分析し、タイの地方統治システムと市民社会の変化を考察したい。

（66）対米関係改善期のキューバの対外政策：ヘッジングを通じた生存戦略

主査／幹事 山岡 加奈子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、2014年12月から2017年4月までの、キューバと米国の関係改善期におけるキューバの対外政策において、米国、伝統的なキューバの友好国であるロシア、および挑戦国として新たに参入してきた中国の3つの大国に対する戦略的ヘッジングを行うことにより、キューバが革命体制の存続を図り成功したことを明らかにする。

（67）日台経済関係の水平化、多様化及び深化

主査／幹事 佐藤 幸人 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

日本と台湾は隣接し、経済的な結びつきが強い。また、世界経済のなかでも重要な二国間関係のひとつである。最近では台湾積体回路製造(TSMC)がソニー等と合併で熊本県に半導体工場を建設するなど、新たな展開をみせている。

本研究の目的は、こうした新しい動きを包含しながら、日本と台湾の経済関係の変化の過程を、長期的かつ包括的に理解することである。本研究は日台経済関係の変化を水平化、多様化および深化として捉える。水平化とは、日台の関係が対等になることと双方向化することである。多様化とは、日台企業が提携する領域が広がったり、新たな形態が生まれたりすることである。深化としてみたいのは、在台湾日系企業の高度化と土着化である。

本研究の成果は、日本と台湾の経済関係の展開の叙述という形をとる。貿易と直接投資の統計を使った分析と、産業および企業のケーススタディから構成される。ケーススタディの手段は、文献調査と関係者や関連機関へのインタビューである。

(68)「移民の一年目—家族、職場、コミュニティ—」

主査／幹事	山口 真美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	山田 七絵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	劉 洋	独立行政法人経済産業研究所
	町北 朋洋	京都大学東南アジア地域研究研究所

従来の国際労働移動の研究では、在留外国人の定着を捉える際、移住先での新言語、文化習得の達成度や出身国のネットワークの価値に注目することが多く、そこから定着とともに、その背後にある同化や社会的分離が論じられてきた。しかし実際には、定着、同化、分離に影響を与える要素は数多く、そして移住後の時間の経過とともに、それらに特に影響する要素も変わりうる。本研究では在日外国人居住者の生活と就労について「移民の一年目」という視点を新たに設定し、日本到着後早期の研究を行う。具体的には量的・質的な実態調査を通じて出身国や移住先の家族、移住先の職場、移民を取り巻くコミュニティの3点が定着に果たす役割の時間的変遷を分析し、日本到着後早期の環境の経路依存性を考察する。このことで在留外国人の良質な生活環境と雇用への定着を目指す政策的、制度設計的議論に対し、出身国や日本で得た学歴、経験、ジェンダー、地域の差とともに新たに時間的な側面からの貢献を目指す。

2. 経常分析事業

(1) アジア諸国の動向分析

主査	山田 紀彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	渡邊 雄一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	内藤 寛子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	丁 可	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

外部委員	南波 聖太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	谷口 友季子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	久末 亮一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	水野 祐地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	松浦 正典	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	湊 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	荒井 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 百恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	東方 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	郡 昌宏	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	工藤 太地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	玉置 敦彦	中央大学
	奥田 聡	亜細亜大学
	倉田 徹	立教大学
	湊 邦生	高知大学
	清水 麗	麗澤大学
	鈴木 早苗	東京大学
	山田 裕史	新潟国際情報大学
	福武 慎太郎	上智大学
	日下部 尚徳	立教大学
	佐藤 宏	インド研究家
	佐藤 創	南山大学
	井上 あえか	就実大学
	青木 健太	中東調査会
	藤倉 達郎	京都大学
	吉田 知史	PwCコンサルティング合同会社

政治、経済、国際関係等のさまざまな側面において、アジア諸国・地域の現状は目まぐるしく変化している。こうした現状を総合的かつ的確に把握、分析し、その成果を『アジア動向年報』として提供する。また、特に機動的な研究テーマについては適宜現地調査を実施し、電子書籍、『IDEスクエア』、講演会等によりタイムリーに成果を発表する。さらに『アジア

動向年報バンドル版（1980～1989）』を制作する。

(2) 現代アフリカの政治経済

主査	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	吉崎 日菜子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	菊田 恭輔	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	高橋 理枝	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

社会科学分野のアフリカ研究専門誌であるオンライン・ジャーナル『アフリカレポート』を継続的に刊行することを通じて、現代アフリカの政治・経済・社会に関する学術的に裏付けられた、信頼性の高い情報の発信を行う。『アフリカレポート』には、所内外の執筆者による、研究成果をまとめた論考、時事的トピックを分析した時事解説、国内外の資料紹介を随時掲載する。主な読者層としては、研究者のほか、現代アフリカの政治・経済・社会に関心を持つ政策立案者、ビジネスパーソン、学生などの一般読者を想定している。

(3) ラテンアメリカの政治経済社会

主査	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	則竹 理人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	村井 友子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	木下 直俊	国際金融情報センター
	西藤 憲佑	東京大学
原稿委託	宇佐見 耕一	同志社大学

II. 調査研究

渡部 奈々	獨協大学
内山 直子	東京外国語大学

ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係に関する分析情報誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回（7月末、1月末）、ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所の研究員をはじめとする所内外のラテンアメリカ研究者が分析した論稿のほか、現地調査の様子などを伝える現地報告、ラテンアメリカを取り扱った社会科学の単行書や論文を紹介する資料紹介などの記事を掲載する。主な読者としては、ラテンアメリカに関心を持つ学生やビジネスマン、政策担当者、メディア関係者などの一般読者および研究者を想定している。

(4) 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究

主査	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	後閑 利隆	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	Keola Souknilanh	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	磯野 生茂	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	坪田 建明	東洋大学
特任研究員	久保 裕也	千葉商科大学

アジア地域を中心とした人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）について、積極的な応用を進めるとともに、学術的にも実証的にも正当性を高めていく研究を経常分析事業として実施する。IDE-GSMは2007年から継続的に開発が進められ、これまで、ERIAや世界銀行、アジア開発銀行、内陸発展途上国研究所などとの共同研究を通じて、国際的なインフラ開発計画の経済効果を評価するために用いられてきている。空間経済学に基づく一般均衡モデルを中核としたIDE-GSMは特にアジアでは他に例をみないもので、広域インフラ整備の経済効果を比較的容易に試算できる特徴がある。外部機関との共同研究などを通じて、現在、アジア地域を中心とした世界で重要になっているインフラ関連プロジェクトや地政学的緊張やFTA/RTAなどの経済効果を試算することで、適切な開発政策についての議論を深めることに貢献する。

3. プロジェクト研究事業

II. 調査研究

(1) 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンV

主査	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	程 文銀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	猪俣 哲史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Gabriele SUDER	Federation University Australia
	Jiemin GUO	米国商務部経済分析局
	Yuning GAO	清華大学公共管理学院
研究協力者	Sebastien	経済協力開発機構（OECD）貿易局
	MIRODOUT	
	山野 紀彦	経済協力開発機構（OECD）産業局
	Yue LV	中国对外経済貿易大学（UIBE）イノベーション研究所
	宇野 公子	元国際労働機関（ILO）シニア研究員
	王 苒	中国对外経済貿易大学（UIBE）グローバルバリューチェーン研究院
	Sunghun Lim	Louisiana State University
オブザーバー	深尾 京司	独立行政法人経済産業研究所
	梁 涛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Keola Souknilanh	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia（ERIA）

本研究は2023年度研究会『構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーンIV（孟主査）』を引き継ぐものである。目的はWTO、ADB、OECD、GVC研究院（中国对外経済貿易大学）と共同で『GVC Development Report 2025』（第5号）を作成・刊行することである。本研究会は2025年版の刊行を目指して、今後GVC分野で潜在的に注目度の高い、これまでの産業関連ベースのGVC分析で明示的に考慮しなかった企業サイズ、特に中小企業の役割、上場と非上場企業のパフォーマンスの相違を重視した研究を行う予定である。またこれまで開発したGVC可視化ツールであるスマイルカーブ分析、ネットワーク分析に加えて、リスク指数、スカイライン分析など新たな指標の開発も行う予定である。さらに、これらの指標を利用して、GVCにおける経済安全保障、気候変動及び技術革命の影響を政策志向の分析を行い、それを過去に開発したGVC可視化の研究成果も含めてWEB上で公開する予定である。

(2) 中国経済が直面する中長期課題—経済成長の深層問題を探る

主査	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	梁 涛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	程 文銀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

外部委員	深尾 京司	独立行政法人経済産業研究所
	Tangjun YUAN	復旦大学
	Harry WU	一橋大学、北京大学
	Ming YE	南京大学
研究協力者	Yaxiong ZHANG	中国発展改革委員会国際交流センター
	Yuning GAO	中国清華大学公共管理学院
	山野 紀彦	経済協力開発機構（OECD）産業局

中国経済は、人口の少子高齢化、潤沢な国内貯蓄を背景とした不動産業や製造業における急速な資本蓄積に支えられた高度成長の終焉と貯蓄超過の深刻化、米国との経済摩擦の深刻化、賃金上昇による生産の海外移転の進行など、1990年代の日本が直面した課題と似た諸問題に直面すると同時に、中所得国の罨、要素移動の制限、地域経済発展のアンバランス、「国進民退」といった国営企業の拡大と民間企業への規制強化による生産性の伸び悩みなど、中国固有の問題も抱えている。一方、特許申請件数、電子商取引の規模、EV車の出荷・輸出台数などからみて、著しい成長する部門・領域も存在する。本研究は、日本の長期停滞の経験を踏まえながら、上記の中国経済の特徴を明示的に考慮し、生産性、産業と空間からみる資源配分の効率性、制度の歪みなどといった経済成長の深層問題に焦点を当て、中国経済が直面する中長期課題、及び中国と強い相互依存関係にある日本経済への潜在的インパクトを明らかにすることを目的とする。

(3)「メコンダイアログ」の国際ネットワークとナリッジプラットフォームの構築

主査	大塚 健司	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Keola Souknilanh	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)
外部委員	鈴木 環	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 仁	東京大学東洋文化研究所
	松本 悟	法政大学
	濱崎 宏則	長崎大学
	永田 謙二	独立行政法人国際協力機構
	大塚 高弘	独立行政法人国際協力機構
	今井 淳一	独立行政法人国際協力機構ベトナム事務所

アジア経済研究所は2022年度にタイのメーファールアン大学（MFU）社会イノベーション学部アジア国際開発センター（ARCID）とともに、メコン地域における持続可能な開発

II. 調査研究

のためのパートナーシップを推進することを目的として、流域内外の研究者とNGOらによる「第4回メコンダイアログ」を開催した。また第4回メコンダイアログでの議論を踏まえて、2023年度は次のプラットフォームのあり方を模索すべくタイの研究者を講師としてアジア経済研究所にてフォローアップワークショップを2回開催した（2023年6月、同年8月）。本研究プロジェクトはこれら一連の活動をさらに発展させて「メコンダイアログ」の国際ネットワークとナリッジプラットフォームを構築することを目的としている。

(4) IDE Urban Initiative

主査	任 哲	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	村山 真弓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	田中 清泰	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	池上 寛	大阪経済法科大学

本事業は都市（空間として、場として、行政区画として）の研究に関わる研究所内の既存のリソース（人材・研究成果）をブラッシュアップし、経済、社会、政治、法制度とは異なる新しい研究クラスターとして、Urban Initiativeを構築するものである。Urban Initiativeを構築することによって得ることが期待される効果は以下の点である。

- 「都市」に関する研究者、研究事業の蓄積および研究ネットワークを「見える化」することで、対外的にアジ研が都市研究のハブの一つであることを示すことができる。
- 研究事業の柱の一つとして「Urban Initiative」を掲げ、関連する研究活動を「まとめて」いくことで、個別のプロジェクトや取組が相互に連携しやすくなり、大規模な研究イベントや新たな共同研究の実現などの相乗効果を生みやすくなる。

その結果として、中期目標に掲げられた「新興国・開発途上国地域に関する研究の拠点機関としての機能を高めるとともに、国内外の学術研究ネットワークを深化・拡充」することはもとより、新たな共同研究の企画実施により「大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な学術研究活動を実施し、世界の公共財となり得る研究成果の創出と良質な研究資源を蓄積」することへの貢献を目指すものである。

4. 政策経費事業

(1) ビジネスと人権：責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策提言プロジェクト（ビジネスと人権政策経費）

主査／幹事	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

II. 調査研究

内部委員	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	木下 由香子	パナソニックホールディングス株式会社
	高橋 大祐	真和総合法律事務所
	冨田 秀実	一般社団法人サステナビリティ経営研究所
	長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会
	久保田 有香	国際機関日本アセアンセンター
	水野 広祐	京都大学東南アジア地域研究研究所

本研究では、日本企業のサプライチェーンと結びつきが強いアジア各国におけるビジネスと人権に関する政策動向を把握し、サプライチェーンにおける人権課題、当該国・地域によって異なる社会的背景を含む構造的リスクの把握、ならびに両者の関係性についての分析を行う。ビジネスと人権にかかる政策や実務においては、投資母国と投資受入国、投資企業と被投資企業の相互作用が、その実効性に関わってくる。投資受入国におけるビジネスと人権にかかる政策や実態を調査することにより、その相互作用を理解することができる。それは、各国における人権デューディリジェンスに関する法制化への対応の更なる強化や、グローバル・ビジネスにおける予見可能性の向上につながる。さらに日本におけるビジネスと人権に関するさらなる政策措置の方向性に対する示唆を得ることができる。

(2) インドネシアの環境政策の目標と実態把握・影響分析（グリーン政策経費）

主査	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	東方 孝之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	川村 晃一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	橋口 善浩	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本事業では、新興国の中でも経済規模が大きく、日系企業の主たる市場のひとつであるインドネシアを事例として、気候変動対策の目標と官民含む実態（政策とその実施状況）の双方を可能な範囲で把握することを目指す。そして、それをもとに、気候変動政策が今後経済や社会に与える影響について分析を行い、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みや環境持続可能なサプライチェーンの構築支援を中心とした日本政府の政策形成に貢献するとともに、企業等への情報提供に努める。

また、インドネシアの「首都移転」をめぐる環境政策・環境問題については、国有林を開発して造成する巨大な新首都が本当にグリーンなのか、電気自動車など「環境に優しい交通機関」の導入が実現するのかなど、首都移転をめぐる目標とその実現可能性についても併せて把握していく。

(3) タイにおけるカーボンニュートラルに向けた新たな農工連関分析（グリーン政策経

費)

主査／幹事	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 磨理恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	船津 鶴代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本事業では、タイにおけるバイオマスの利用を取り上げ、新たな農工連関に基づくカーボンニュートラルに向けた対策の現状を明らかにする。まず、バイオマス利用に関わる政策や制度設計、および経済主体（生産農家、製造企業、流通企業など）の情報を取収し、サプライチェーンのなかで投資費用、利益、生産や価格のリスクがどのように分配されているかを分析する。これにより、バイオマスやバイオ燃料市場に関する収益面の課題を議論する。また、土壌や他作目への負の影響、農家の高齢化などを考慮し、農業生産の観点から、バイオマスの利用に関する持続可能性を議論する。加えて、ICT技術によりエネルギー需給を地域内で制御するスマートシティ構想に着目し、ごみ処理発電や地方公共輸送網の省電力化について制度と実態に関する情報を収集する。これにより、都市のエネルギー需要の変化や省エネ社会構築にむけた地域循環型エネルギーシステムの可能性を議論する。

(4) 電気自動車（EV）を考慮した国際環境産業連関モデル・データの作成及びそのグローバルバリューチェーン・気候変動研究への応用（グリーン政策経費）

主査／幹事	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
連携研究者	Colin Webb	経済協力開発機構（OECD）産業局
	山野 紀彦	経済協力開発機構（OECD）産業局
	Ming YE	南京大学

本事業では、OECDなどの専門家の協力を得ながら、OECDの最新版の国際産業連関表（ICIO表）の自動車産業を分割し、EVを明示的に考慮した拡張EV国際産業連関表を試作して、それに基づく付加価値創造・温室効果ガス排出に関する構造変動分析やシミュレーション分析等の調査・研究を行う。本事業によってEVとEVの製造に必要な重要部品（二次電池、モーター、コントローラーなど）、重要部品の製造に必要な重要物資の国際貿易ネットワークの構造変化を分析するほか、EVの普及によりグローバルバリューチェーン上の付加価値創造と温室効果ガス排出のパターンがどのように変化するかの検証が可能となる見込みであり、本事業は自動車産業に関するグローバルバリューチェーン上の競争優位を維持するための日本の政策分析にも資する内容である。

5. 対外経済政策推進事業費補助金（グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業）

(1) 太平洋島嶼地域の経済及び社会の強靱性

実施責任者	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	鄭 方婷	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	黒崎 岳大	東海大学
	片岡 真輝	東京外国語大学
	小柏 葉子	広島大学
	大野 政義	アジア開発銀行

太平洋島嶼地域においては、新たなドナーとして中国の影響力の拡大が顕著になるなど地政学的な関心が高まりつつある。また、気候変動の影響が現実の脅威として認識が広まるなか、太平洋島嶼地域の持続可能な発展の行方に国際社会の注目が集まっている。これに加えて、コロナ禍においては観光業などが深刻な影響を受けたほか、医師など高度人材の海外流出を背景に医療や教育をはじめとする国内行政の脆弱化も顕在化した。本研究では、域内外の国際協力の変化ならびに太平洋島嶼国・地域が気候変動やコロナ禍で顕在化した脆弱性を乗り越え、経済的社会的な強靱性の確保するための課題やそのための施策を考察する。

(2) インド北東地域・バングラデシュ経済圏構築の可能性

実施責任者	村山 真弓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	鈴木 隆史、他職員	独立行政法人日本貿易振興機構ニューデリー事務所
	安藤 裕二、他職員	独立行政法人日本貿易振興機構ダッカ事務所
外部委員	工藤 年博	政策研究大学院大学
	堀本 武功	岐阜女子大学
	Purnendra Jain	Adelaide University
	Prabir De	Research and Information System for Developing Countries (RIS)
	坪田 建明	東洋大学

2023年3月、インド訪問中の岸田首相は、「インド太平洋の未来～『自由で開かれたインド太平洋』のための日本の新たなプラン～“必要不可欠なパートナーであるインドと共に”」と題する政策スピーチを行い、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に係る新たな計画を発表した。

FOIP協力の新たな4つの柱のうち「多層的な連結性」に関して言及された3つの重要地

域の一つが南アジアであり、具体的には、「インド北東部とバングラデシュを一体の経済圏としてとらえ、地域全体の成長を促すためのベンガル湾・インド北東部の産業バリューチェーン構想を、インドやバングラデシュと協力して推進していく」と述べられている。

インド北東部とバングラデシュの関係には、統合と分断の歴史とともに、不法移民問題、反中央政府勢力の存在、地域内の民族対立、低開発と治安問題など、複雑に絡み合った課題が存在する。現在日本は、インドならびにバングラデシュと個別に経済関係や経済協力を強化し、各国で連結性改善の取り組みに関与しているものの、3カ国で越境的な開発を行うことは初めての試みとなる。

本研究会の目的は、ジェトロ・ニューデリー事務所、ジェトロ・ダッカ事務所とともに、インド、バングラデシュ両方での企業・インフラ・制度の実態調査、ならびに関係者の聞き取り等を実施し、当該地域での経済圏構築の実現可能性について検討し、具体的な提案を導出することにある。

(3) グローバルサウスとしてのアフリカに関する情報提供事業

実施責任者	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	金 信遇	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	鈴木 環	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本事業はグローバルサウス諸国におけるアフリカ地域に着目し、その社会課題の解決に資する情報収集、整理、提供に貢献することを目的に実施する。

アフリカ諸国は、今後、環境や国際関係、貿易投資の面でも重要性を増すことが予想され、当研究所では、これまで各種のセミナーや雑誌『アフリカレポート』を通じて民間企業を含む社会に広く発信してきた経験から、アフリカへの関心が高い若年層、特に仕事を通じて社会とのかかわりを持つ若者にアプローチすることが効果的であるとの結論をえた。日本におけるアフリカの情報は断片的に、また偏って伝えられることが多い。誤った理解のもとでは効果的な経済協力関係を築くことは困難であり、そもそも欧米諸国と比較してアフリカ地域の理解度が低い日本の経済界においては、次世代を担う若者がより高いレベルでアフリカに対する理解を有することが不可欠である。

そこで、研究所のこれまでの学術研究の蓄積をふまえ、グローバルサウスにおけるアフリカの潜在性や共通の課題解決にむけて活動を行う諸団体から情報収集と整理を行い、とりわけ将来的なアフリカとの協働を担う若手世代を中心に、ワークショップを通じて情報と課題を共有・議論し、理解を深める機会を設ける（情報収集成果の普及）。

6. 科学研究費助成事業による研究（研究代表者のみ）

No	種目	研究課題名	代表者	期間	課題番号
1	基盤 (B)	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	児玉 由佳	2022-2024	20H04415
2	基盤 (B)	法伝統・国内制度・国際協力のリンクに関する理論・実証研究	浜中 慎太郎	2022-2025	23K22095
3	基盤 (B)	ポピュリスト分析のための「安全保障化」の再検討：定性的・定量的手法の融合	今井 宏平	2022-2025	23K22096
4	基盤 (B)	コロナ禍の学校閉鎖と女子のエンパワメントの児童婚への影響：バングラデシュの事例	牧野 百恵	2022-2025	23K22123
5	基盤 (B)	開発途上国における職業訓練と若年失業：スキル・ミスマッチと若者のキャリア	福西 隆弘	2022-2025	23K22124
6	基盤 (C)	インド人看護師の国際労働移動の変容に関する研究	辻田 祐子	2020-2024	20K12362
7	基盤 (C)	韓国財閥のファミリービジネスとしての持続可能性に関する研究	安倍 誠	2020-2024	20K12391
8	基盤 (C)	グローバルな船員労働市場とアジア	知花 いづみ	2020-2024	20K12363
9	基盤 (C)	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	任 哲	2020-2024	20K12389
10	基盤 (C)	紛争地域の史資料保存と公開：レバノン地図資料のデジタル化を事例として	高橋 理枝	2021-2024	21K00900
11	基盤 (C)	一党支配体制の生存戦略としての外交—キューバとベトナムの事例から—	山岡 加奈子	2021-2024	21K01363
12	基盤 (C)	東アジアの冷戦と台湾の視座～台湾海峡危機をめぐる外交史研究～	松本 はる香	2021-2025	21K01383
13	基盤 (C)	自然災害が経済的選好に与えた影響：インドネシアの家計パネルデータを用いた分析	東方 孝之	2021-2024	21K01476
14	基盤 (C)	南部アフリカにおける移民のトランスナショナルな社会的紐帯と家	佐藤 千鶴子	2021-2025	21K12399

II. 調査研究

		族形成			
15	基盤 (C)	「国なき民」の出版と民族意識：クルドとウイグルの比較から	能勢 美紀	2021-2024	21K12421
16	基盤 (C)	Climate (in)justice in cities: impacts of international city networks on urban climate policies in Southeast Asia	佐々木 晶子	2021-2024	21K12422
17	基盤 (C)	Covid-19禍以降のベトナムにおける公的末端医療機関の機能と役割	寺本 実	2021-2024	21K12446
18	基盤 (C)	選挙権威主義から選挙民主主義へ：トルコの事例	間 寧	2022-2025	22K01324
19	基盤 (C)	ベトナムにおける農産物流通の変化が生産技術に与える影響に関する実証的・理論的研究	坂田 正三	2022-2024	22K12558
20	基盤 (C)	インドの権威主義化とポピュリスト言説：モディ首相の月例ラジオ講話の実証分析	湊 一樹	2022-2024	22K12583
21	基盤 (C)	南部アフリカの文化動態にみる国家社会関係：冷戦期文化政策と体制転換後の知の還流	網中 昭世	2022-2024	22K12535
22	基盤 (C)	中国の条件不利地域における「郷村振興」の経済分析—地域資源・コミュニティ・仲介者	山田 七絵	2022-2025	22K12559
23	基盤 (C)	世界の半導体生産の韓国と台湾への集中—その過程と要因—	佐藤 幸人	2023-2025	23K11595
24	基盤 (C)	選挙の操作と正当性維持の両立：ラオス人民革命党による選挙ジレンマ解消メカニズム	山田 紀彦	2023-2026	23K01269
25	基盤 (C)	選挙結果が社会的アイデンティティの形成に与える影響の実証分析：アフリカの経験	工藤 友哉	2023-2026	23K01366
26	基盤 (C)	Understanding the impacts of minimum wages in South Africa: Evidence using national corporate tax data	伊藤 成朗	2023-2025	23K01367
27	基盤 (C)	中国の地方政府の財政難と持続可	任 哲	2023-	23K11618

II. 調査研究

		能性に関する研究		2025	
28	基盤 (C)	ベトナム農村における格差構造の変容過程：メコンデルタでの定点観測に基づく考察	荒神 衣美	2023-2026	23K11573
29	基盤 (C)	コロナ禍のスラム世帯への影響と対応：インドの事例	辻田 祐子	2023-2026	23K11594
30	基盤 (C)	グローバル・バリューチェーンの所得貿易的側面を考慮した空間CGEモデルの開発と応用	孟 渤	2024-2026	24K04853
31	基盤 (C)	貧困削減における都市化の影響：インドネシアの都市圏データを用いた分析	東方 孝之	2024-2027	24K04880
32	基盤 (C)	湾岸アラブ諸国における中小企業金融の課題	齋藤 純	2024-2028	24K15476
33	基盤 (C)	大国間競争とグリーン・レジーム：米中対立と気候変動規範の『意図せぬ推進』	チェン ファンティン	2024-2026	24K04754
34	基盤 (C)	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野 浩一	2019-2024	19K12520
35	基盤 (C)	競争的権威主義からの民主化：マレーシア政権交代の政治経済学	中村 正志	2019-2024	19K01466
36	基盤 (C)	ベトナム大企業の所有と経営：企業システムの解明に向けて	藤田 麻衣	2019-2024	19K12545
37	基盤 (C)	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田 悦代	2019-2024	19K12468
38	基盤 (C)	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎 葉子	2019-2024	19K12494
39	若手研究	リコールにおける市民社会組織の役割—ペルーと日本の事例の比較分析—	菊池 啓一	2020-2024	20K13419
40	若手研究	権威主義体制における制度内/外の政治参加の相互作用：マレーシアを事例に	谷口 友季子	2020-2024	20K13418
41	若手研究	オーラルヒストリーのデータ分析：英領インド分割の個人レベルでの影響	菊田 恭輔	2020-2024	20K13401

II. 調査研究

42	若手研究	ラオスの社会主義国家建設と伝統的権威：現存する社会主義国家の強靱性の観点から	南波 聖太郎	2022-2026	22K13343
43	若手研究	Trade standards compliance in agricultural and food trade, differences between markets of developing and developed countries - a comparative study of China and the U.S.	雷 蕾	2022-2025	22K14960
44	若手研究	ロシア帝国領中央アジアにおける植民地統治と匪賊	植田 暁	2022-2026	22K13225
45	若手研究	マラリアと一夫多妻制のフィールド調査と経済分析	永島 優	2022-2024	22K13399
46	若手研究	権威主義体制下における第一線レベル (street-level) の「法治」の選好	内藤 寛子	2024-2028	24K16308
47	若手研究	蝕：アフリカにおける天文現象と暴力	菊田 恭輔	2024-2026	24K16323
48	若手研究	Gender Gap in Sub-Sahara African Agriculture: A Decomposition Approach for Prioritizing Interventions	ニキエマ アポリネール	2024-2026	24K17971
49	若手研究	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤 友哉	2018-2024	18K12785
50	若手研究	中国IT企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村 公一朗	2019-2024	19K20560
51	研究活動 スタート 支援	現代カンボジアのナショナリズム生成・再生産過程におけるメディアの役割	新谷 春乃	2021-2024	21K20079
52	研究活動 スタート 支援	インドネシアにおける政治的分極化とイスラーム主義運動	水野 祐地	2021-2024	21K20118
53	研究活動 スタート	中国における環境修復の原因者負担の現状についての研究	山田 浩成	2022-2024	22K20106

II. 調査研究

	支援				
54	研究活動 スタート 支援	2010年代の南米チリにおける社会 運動と運動政党の発展と相互関係 に関する研究	三浦 航太	2022- 2024	22K20125
55	研究活動 スタート 支援	企業組織の違いとその帰結：タス ク構成、中間管理職の行動、意思 決定方式	明日山 陽子	2022- 2024	22K20179
56	研究活動 スタート 支援	The input of Japanese subnational authorities into Ukraine's recovery	ロマノヴァ ヴァレンテ ィナ	2023- 2026	23K18773
57	研究活動 スタート 支援	新興国における資本規制がGDP 成長分布に与える影響	周 揚	2023- 2024	23K18796
58	研究活動 スタート 支援	多国籍企業が気候変動に与える影 響の定量化	渡部 雄太	2023- 2024	23K18797
59	研究活動 スタート 支援	Choke points of International Competitiveness: Perspective of Global Value Chains	程 文銀	2023- 2024	23K18798
60	研究活動 スタート 支援	Examining the Relationship between Polygyny, Allocation of Resource within Households, and Human Capital Outcomes in Sub- Saharan Africa: A case Study from Burkina Faso.	ニキエマ アポリネー ル	2023- 2024	23K18820
61	研究活動 スタート 支援	主観的ウェルビーイングと客観的 貧困指標の補完関係に関する研究	土居 海斗	2023- 2024	23K18821
62	研究活動 スタート 支援	途上国農村における気候変動適応 行動の決定要因とその家計の厚生 への影響	松浦 正典	2023- 2024	23K19325
63	研究活動 スタート 支援	現代タンザニア政治における社会 主義：「政治的安定」を用いた分 析	粒良 麻知子	2019- 2025	19K23185
64	国際共同 研究強化	韓国における健康保険改革の効果 検証—医療費支出と受診行動、医	渡邊 雄一	2022- 2024	20KK0293

II. 調査研究

	(A)	療格差への影響			
65	国際共同 研究強化 (B)	第二メコン友好橋がタイの家計に 与えた影響に関する実証分析	早川 和伸	2018- 2024	18KK0050
66	海外連携 研究	自由貿易協定の利用メカニズムに 関する研究：広域協定と累積規定 の役割	早川 和伸	2024- 2028	24KK0036

7. 受賞

受賞者	賞名	受賞年月
牧野 百恵(開発研究センター)	第三回開発経済学会不破賞	2024年4月
川田 敦相 (バンコク研究セン ター)	環境経営学会優秀研究賞	2024年5月
程 文銀 (開発研究センター)	第30回国際産業連関分析学会 (30th International Input-Output Association Conference) Fellows Prize for Best Flash-Session Presentation	2024年7月
孟 渤 (開発研究センター)	中国銀行刊行『国際金融研究』2023年度 最優秀論文賞	2024年10月
牧野 百恵(開発研究センター)	第46回サントリー学芸賞〔政治・経済部 門〕	2024年11月